

# 平成28年度 全国児童家庭支援センター協議会 現況調査

## 1、職員の配置について

(1)職員配置状況 H28.4.1時点 総センター数 112センター 回答センター数 112センター  
センター長

### 雇用形態

A 常勤	105名
B 非常勤	7名

### 勤続年数

A 1年未満	19名
B 1～3年未満	20名
C 3～5年未満	22名
D 5～7年未満	12名
E 7～10年未満	11名
F 10年以上	28名

### 資格(複数回答)

A 児童指導員	41名
B 社会福祉士	22名
C 教諭	31名
D 社会福祉主事任用	53名
E その他	30名
F 資格なし	3名

### ※その他の回答

社会福祉施設長資格	児童自立支援専門員
保育士	PSW
臨床心理士	第2種衛生管理
基幹的職員	栄養士
相談支援専門員	福祉施設士

### 兼務の有無

A 兼務あり	88名					
兼務役職	施設長	副施設長・次長	グループ長 課長・係長	理事長	FSW	法人事務局長
	79名	3名	3名	1名	1名	1名
B 兼務なし	24名					

### 勤務状況(複数回答)

A 日勤のみ	100名
B 早番・遅番あり	6名
C 宿直・夜勤あり	8名

## 副センター長

### 雇用形態

A 常勤	12名
B 非常勤	2名

### 勤続年数

A 1年未満	0名
B 1～3年未満	3名
C 3～5年未満	1名
D 5～7年未満	1名
E 7～10年未満	4名
F 10年以上	5名

### 資格(複数回答)

A 児童指導員	6名
B 社会福祉士	8名
C 教諭	3名
D 社会福祉主事任用	6名
E その他	7名
F 資格なし	0名

※その他の回答  
臨床心理士  
保育士  
PSW  
ケアマネ  
上級思春期相談士

### 兼務の有無

A 兼務あり	11名					
兼務役職	施設長	副施設長	主任	事務長	施設宿直	総括
	1名	6名	1名	1名	1名	1名
B 兼務なし	3名					

### 勤務状況

A 日勤のみ	8名
B 早番・遅番あり	5名
C 宿直・夜勤あり	5名

## 相談員

配置人数別センター数	
配置人数	センター数
0名	1
1名	22
2名	65
3名	13
4名	3
5名	6
6名	2

### 雇用形態

A 常勤	159名
B 非常勤	86名

### 勤続年数

A 1年未満	64名
B 1～3年未満	72名
C 3～5年未満	42名
D 5～7年未満	19名
E 7～10年未満	20名
F 10年以上	28名

### 資格(複数回答)

A 児童指導員	55名
B 社会福祉士	60名
C 教諭	65名
D 社会福祉主事任用	72名
E その他	107名
F 資格なし	14名

### ※その他の回答

PSW	海外SW
臨床心理士	介護福祉士
認定心理士	助産師
学校心理士	保健師
臨床発達心理士	調理師
児童厚生員	看護師
保護司	中級教育カウンセラー
保育士・幼稚園教諭	学校カウンセラー
大学院修士修了	ガイダンスカウンセラー

### 兼務の有無

A 兼務あり	27名				
兼務役職	児童指導員	事務長・事務職	主任	FSW	副施設長
	10名	4名	3名	2名	2名
	地域コーディネーター	分室長	施設長代理	宿直	心理職
	2名	1名	1名	1名	1名
B 兼務なし	218名				

### 勤務状況(複数回答)

A 日勤のみ	193名
B 早番・遅番あり	36名
C 宿直・夜勤あり	41名

## 心理担当職員

配置人数別センター数	
配置人数	センター数
1名	83
2名	19
3名	5
4名	4
5名	0
6名	1

### 雇用形態

A 常勤	77名
B 非常勤	81名

### 勤続年数

A 1年未満	38名
B 1～3年未満	44名
C 3～5年未満	29名
D 5～7年未満	19名
E 7～10年未満	10名
F 10年以上	18名

### 資格(複数回答)

A 児童指導員	99名
B 社会福祉士	34名
C 教諭	26名
D 社会福祉主事任用	6名
E その他	22名
F 資格なし	9名

### ※その他の回答

看護師 臨床発達心理士  
 保育士 学校心理士  
 医師 養護学校教諭  
 PSW ガイダンスカウンセラー  
 言語聴覚士

### 兼務の有無

A 兼務あり	17名		
兼務役職	心理士	児童指導員	保育士
	心理担当職		
	14名	2名	1名
B 兼務なし	141名		

### 勤務状況(複数回答)

A 日勤のみ	131名
B 早番・遅番あり	18名
C 宿直・夜勤あり	19名

その他の職員

配置人数別センター数	
配置人数	センター数
1名	16
2名	2
3名	6

雇用形態

A 常勤	14名
B 非常勤	24名

勤続年数

A 1年未満	14名
B 1～3年未満	4名
C 3～5年未満	6名
D 5～7年未満	5名
E 7～10年未満	2名
F 10年以上	7名

資格(複数回答)

保育士	13名
児童指導員	3名
社会福祉士	2名
教諭	4名
社会福祉主事任用	3名
教育カウンセラー	2名
補導員	1名
医師	1名
資格なし	12名

兼務の有無

A 兼務あり	10名			
兼務役職	事務	指導員	総合施設長	学童クラブ員
	5名	3名	1名	1名
B 兼務なし	28名			

勤務状況

A 日勤のみ	22名
B 早番・遅番あり	8名
C 宿直・夜勤あり	11名

(2) 里親支援専門相談員の配置について

回答センター数 103センター

※本体施設が児童養護施設または乳児院のセンターのみ回答

配置している(児家センの兼務あり)	27
配置している(児家センの兼務なし)	45
配置していない	31

(2) 心理担当職員について

回答センター数 112センター

常勤配置	66
非常勤のみの配置	46

①常勤配置の費用負担区分

A 道府県・政令指定都市	56
B 本体施設	8
C その他(法人・当センター)	2

②非常勤のみの配置理由

A 常勤化したいが自治体が認めてくれない	14
B 常勤化したいが担当する職員が見つからない	19
C 非常勤のままでよい	8
D その他	5

※その他の回答

ゆくゆくは常勤化していきたいと考えている

心理担当職員自身の事情

常勤にしたいが経営的に難しい(予算確保できない等金銭的課題)

2、センターの設置形態・設備について

(1) 設置形態

回答センター数 112センター

A 本体施設と同一の建物内に設置	専用入口あり	32
	専用入口なし	29
B 本体施設と同一敷地内の別棟に設置		31
C 本体施設から離れた場所に設置	1Km未満	7
	1~5Km未満	1
	5~10Km未満	3
	10Km以上	3
D 単独設置		5
E その他(法人敷地内に設置)		2

(2) 設備

回答センター数 112センター

	回答数	兼用	別
A 事務室	111	29	82
B プレイルーム	99	43	56
C 相談室	110	36	74
D 心理療法室	87	50	37
E その他	24		

※その他の設備

和室

一時保護室

親子訓練室

浴室

会議室

保育室

ショートステイ室

待合室

キッチン

交流スペース

多目的室

静養室

箱庭療法室

寝室

研修室

医務室

### 3、休業日・夜間の相談対応方法について

回答センター数 112センター

#### (1) 休業日の相談対応方法について

##### ①センターの休業日

ある	77
ない	35

##### ②休業日の対応方法

A センター職員が休業日に出勤し、直接対応している	7
B センター職員が携帯電話を所持し、直接対応している	40
C 勤務している本体施設職員に対応を依頼している	29
D その他	15

※その他の回答

原則対応していない

留守番電話対応(メッセージや着信履歴より休業日明けに対応)

センター職員と本体施設職員が携帯電話を所持し当番制で対応

電話アナウンス・法人内施設の対応にてセンターの開所曜日、時間を案内

電話音声アナウンスにて他機関を紹介

必要に応じ本体施設よりセンター長に連絡入りセンター長指示により対応

センター職員が携帯電話を所持し、勤務している本体施設職員から連絡をもらい、折り返し相談者に電話を掛ける。

#### (2) 夜間の相談対応方法について

##### ①センターの夜間対応

行っている	96
行っていない	16

##### ②夜間の対応方法

A センター職員が宿直・夜勤を行い、直接対応している	10
B センター職員が携帯電話を所持し、直接対応している	56
C 夜間勤務している本体施設職員に対応を依頼している	40
D その他	9

※その他の回答

原則対応していない

センター職員と本体施設職員が携帯電話を所持し当番制で対応

緊急対応を必要とするケースはセンター長に連絡し支援方法を検討・実施

本体施設職員と連携してショートステイでの泊まりの時センター職員が対応する。

法人内施設の対応にてセンターの開所時間を案内

#### 4、センターの運営費補助金について

回答センター数 106センター

##### (1)センターの道府県・政令指定都市からの補助金収入額

金額	センター数
300万円台	1
800万円台	13
900万円台	33
1,000万円台	55
2,000万円台	4

##### (2)H27年度センターの総支出額

総支出額	センター数
300万円台	1
800万円台	8
900万円台	13
1,000万円～1,500万円未満	57
1,500万円～2,000万円未満	19
2,000万円台	6
3,000万円台	2

補助金収入額との差額(総支出額-補助額)	
差額なし	19
100万円未満	37
100万円～500万円未満	40
500万円～1,000万円未満	8
1,000万円以上	2

人件費支出額	センター数
700万円未満	3
700万円台	12
800万円台	16
900万円台	12
1,000万円～1,500万円未満	49
1,500万円～2,000万円未満	11
2,000万円台	3

##### 総支出額における人件費割合

割合	センター数
60%台	6
70%台	18
80%台	46
90%台	36

##### (3)総支出額が補助金収入額を超えた分の負担について(複数回答)

負担方法	センター数
本体施設	35
本体施設と法人	16
本体施設と市町村事業委託費	5
法人	24
事業委託費	12
その他	4

※その他回答

民間助成金

受取利息等

利用料



## 5、各関係機関との連携について

回答センター数 106センター

### (1) 児童相談所との個別相談事例のやりとり

実人数	センター数
0人	10
1～10人未満	38
10～30人未満	45
30～50人未満	6
50～100人未満	6
100人以上 (MAX171人)	1

延べ回数	センター数
0回	10
1～10回未満	13
10～50回未満	42
50～100回未満	18
100～300回未満	19
300回以上 (MAX621回)	4

### (2) 児童相談所との連携内容について

A 児童相談所内の援助方針会議等の定例会議に出席している	18
B 児童相談所主催もしくは出席の個別ケース検討会議に出席している	78
C 児童相談所が行っている個別対応(家庭訪問・来所相談・通院等)に同伴している	39
D 指導委託ではないが、児童相談所から依頼を受け個別で対応しているケースがある	60
E 児童相談所から指導委託を受けている	67
F 特に連携はとっていない	0
G その他	23

※その他の回答

初期調査業務委託

児家センと児童相談所の連絡協議会開催

定例の連絡会議

児童相談所課長、地域担当児童福祉司が参加し児童家庭支援センターにて受理・処遇会議

虐待進行管理モニター事業

毎月報告書提出

児相の施設訪問相談時同席

勉強会

一時保護委託

家族支援プログラム

### (3) 市町村との個別相談事例のやりとり

実人数	センター数
0人	4
1～50人未満	76
50～100人未満	13
100～300人未満	10
300～500人未満	1
500人以上 (MAX642人)	2

延べ回数	センター数
0回	4
1～50回未満	27
50～100回未満	30
100～500回未満	36
500～1000回未満	5
1000回以上 (MAX1309回)	4

(4) 各市町村要保護児童対策地域協議会への参加について

参加箇所数	センター数
参加なし	2
1カ所	40
2カ所	25
3カ所	17
4カ所	10
5カ所	6
6～10カ所	5
10カ所以上 (MAX14カ所)	1

代表者会議		実務者会議		個別ケース検討会議	
参加回数	センター数	参加回数	センター数	参加回数	センター数
0回	21	0回	26	0回	26
1～3回	72	1～10回未満	55	1～10回未満	45
4～6回	10	10～30回未満	20	10～30回未満	26
7～8回	3	30～50回未満	4	30～50回未満	5
		50～100回未満	0	50～100回未満	3
		100回以上 (MAX110回)	1	100回以上 (MAX125回)	1

(5) 他機関との連携

参加延べ回数	センター数
0回	9
1～30回未満	56
30～50回未満	13
50～100回未満	17
100～200回未満	4
200～400回未満	6
1110回	1

(6) 各市町村の求めに応じる事業や市町村との契約に基づいた委託事業について

ある	32
ない	74

	具体的内容	受託金額
興正子ども家庭支援センター	札幌市児童相談所より児童虐待初期調査業務委託調査	500,000円
	札幌市教育委員会よりいじめ対策24時間電話相談委託事業	600,000円
釧路こども家庭支援センター	引きこもり等不登校により、家庭からの第一歩を踏み出せない児童・生徒に対し、必要とする直接的で効果的な支援を行うことにより、不登校状況の改善を図る	2,207,520円
子ども家庭支援センターオホーツク	乳幼児スタッフ、育児学級内の相談業務	0円
羊ヶ丘児童家庭支援センター	夜間休日の児童虐待通告に関する初期調査業務	500,000円
	札幌オレンジリボン地域協力員フォローアップ研修	250,000円
札幌南子ども家庭支援センター	虐待初期調査	500,000円
	札幌市オレンジリボン地域協力員フォローアップ研修	260,000円
札幌乳児院児童家庭支援センター	オレンジリボン地域協力員フォローアップ研修	250,000円
	児童虐待初期調査対応報告	500,000円

児童家庭支援センター太陽	18歳未満を対象とした、夜間及び休日の電話相談事業	748,000円
同仁会児童家庭支援センター	高萩市要保護児童対策地域協議会構成機関等研修事業、見学視察事業、虐待防止啓発事業、専門的支援事業	350,000円
子ども家庭支援センター「どうしん」	公立保育所巡回相談事業	0円
子山こども家庭支援センター	養育支援訪問事業	850円/時間 合計30,000円程
杜の郷子ども家庭支援センター	泉区児童虐待防止地域啓発事業	249,480円
静岡恵明学園児童家庭支援センター	三島市幼児個別相談会(年8回)	80,000円
児童家庭支援センターちゅうりっぷ	栃木県高根沢町要保護児童対策地域協議会実務者研修会	0円
児童家庭支援センターはるかぜ	「養育支援事業」・心理士、児童相談員派遣業務委託 心理相談、心理療法担当職員派遣委託	1,393,200円 660,400円
下伊那こども家庭支援センターこっこ	同村2校の小4年生全員対象3泊4日通学合宿	0円
児童家庭支援センターあすなる子育て広場	教育委員会からの委託による不登校支援事業	2,720/h+交通費 (但し、822,000円を超えない額)
児童家庭支援センター白梅	家庭相談支援事業委託(9~3月)	336,000円
あわら児童家庭支援センター	学習支援事業	800,000円
子ども家庭支援センターぎふ「はこぶね」	子ども生活・学習支援	2,600,000円
児童家庭支援センターまお	市立小学校PTA人権講座での勉強会	0円
児童家庭支援センター「名張」	名張市養育支援訪問等事業(養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、居宅を訪問し指導、助言等を行う)	55,800円(H27.7~H28.5)
児童家庭支援センターすみれ	子育てサロン・養育支援訪問事業	45,000円
児童家庭支援センターすずらん	2歳児全戸訪問	3,000円/件
	3歳児・5歳児健診心理士派遣	10,000円/回
	発達相談事業心理士派遣	10,000円/回
	保育園巡回相談心理士派遣	82,000円/回
児童家庭支援センターあすか	要対協児童相談・援助事業	7,500,000円
	学校教育支援事業(スクールカウンセラー派遣事等)	1,470,000円
	保育所巡回相談事業4か所	252,000円
児童家庭支援センター米子みその	養育支援訪問事業(・児童の成長に合わせた育児指導、栄養指導・養育者の身体的、精神的不調状態に対する相談や援助などの専門的な援助・産後の一時的な家事、育児援助・基本的な生活習慣に関わる援助等の育児・家事等の援助)	690,000円 (6,000×115回)
児童家庭支援センターまごころ	月2回(各4時間)の心理相談	402,000円
なかべこども家庭支援センター紙風船	養育支援訪問事業	2,176,200円
子ども家庭支援センターぼけっと	市相談支援事業	51,840円
児童家庭支援センター高知みその	1市から養育支援訪問事業の委託。市から依頼のあった家庭の訪問や沐浴支援、病院同行支援など	8,014,000円
双葉学園児童家庭支援センター	乳幼児健診での心理士による講話	0円
光の園子ども家庭支援センター	別府子ども福祉塾:要保護児童対策地域協議会の取組の一つとして市内の児童福祉関係者のスキルアップ、ネットワークづくりを目的とした取り組みを行っており、その事務局を担っている。	0円
児童家庭支援センター「和(やわらぎ)」	養育訪問支援事業	3,000円/h
	乳幼児健診等の心理士派遣	6000円×27回

6、各種支援事業の取り組みについて

回答センター数 106センター

(1)アフターケア事業について

補助金を受け実施	2
補助金を受けず実施	21
実施していない	83

補助金額平均 6,632,509円

実施事業について

生活支援	退所を控えた子どもに対する支援	実施延べ回数	センター数
		1～10回未満	2
		10～50回未満	3
		50～100回未満	1
		100回以上 (MAX402回)	1
生活支援	退所後支援	実施延べ回数	センター数
		1～10回未満	5
		10～50回未満	8
		50～100回未満	3
		100回以上 (MAX643回)	6

就業支援	実施延べ回数	センター数
	1～10回未満	5
	10～50回未満	3
	50～100回未満	1
	100回以上 (MAX118回)	1

(2)里親支援機関の指定について

受けている	35
受けていない	71

(3)里親支援機関事業について

補助金を受け実施	7
補助金を受けず実施	46
実施していない	53

補助金額平均 3,752,563円

事業実施について

里親制度普及促進事業	普及啓発	実施延べ回数	センター数		
		1～5回未満	24		
		5～10回未満	5		
		10～30回未満	3		
		30～50回未満	0		
		50回以上 (MAX73回)	3		
養育里親研修	研修回数	センター数	受講者数	センター数	
		1～5回未満	16	1～10人未満	12
		5～10回未満	1	10～50人未満	4
		10回以上 (MAX27回)	3	50人以上 (MAX157人)	4
専門里親研修	研修回数	センター数	受講者数	センター数	
		1回	2	1～2人	2

里親委託推進・ 支援等事業	里親委託支援	実施延べ回数	センター数	
		1～5回未満	9	
		5～10回未満	10	
		10～30回未満	13	
	訪問支援	30回以上 (MAX56回)	3	
		実施延べ回数	センター数	
		1～10回未満	9	
		10～30回未満	14	
		30～50回未満	2	
		50～100回未満	2	
	相互交流	100回以上 (MAX122回)	2	
		実施延べ回数	センター数	
		1～5回未満	15	
		5～10回未満	10	
		10～20回未満	9	
	その他	20回以上 (MAX24回)	2	
		里親会連携支援	実施延べ回数	センター数
			1～5回未満	16
			5～10回未満	8
			10～20回未満	4
			20～30回未満	1
		養子縁組後相 談支援	100回以上 (MAX130回)	1
			実施延べ回数	センター数
			1～5回未満	8
5～10回未満			1	
10～20回未満			4	
その他		20～50回未満	4	
		50回以上 (MAX88回)	2	
	1～5回未満	8		
※その他内容	5～10回未満	2		
	10回以上 (MAX14回)	2		
	里親委託等推進員会 未委託ボランティア体験 里親認定式での情報提供 学園祭等で推進のための宣伝活動 三日里親事業 児童相談所との連絡会 特別養子縁組里親研修 里親普及講座 里親支援専門相談員研修講師			

里親トレーニング事業	実施延べ回数	センター数
	1～5回未満	2
	5回以上 (MAX9回)	4